

15 償却資産申告書の記載のしかた

平成 31 年 1 月 21 日 富士市長 殿		平成 31 年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)		※所有者コード 0 8 9 8 7 6 5 4 3 2		提出用 0 9 8 7 6	
受 付 印	(ふりがな) 1 住所 〒417-8601 富士市永田町1丁目1番地 (0545-51-0123)	3 個人番号又は法人番号 0100020003000	4 事業種目 (資本等の金額) 自動車部品製造業 (百万円)	8 短縮耐用年数の承認 有・ <input type="radio"/> 無	9 増加償却の届出 有・ <input type="radio"/> 無	10 非課税該当資産 有・ <input type="radio"/> 無	11 課税標準の特例 有・ <input type="radio"/> 無
	(ふりがな) 2 氏名 ふじせいぞうかぶしがいいしゃ 富士製造株式会社 代表取締役 富士 一郎 (印) (屋号)	5 事業開始年月 昭和60年4月(決算月3月)	6 この申告に 応答する者の 係及び氏名 経理係 富士 雅子 (0545-55-2744)	7 税理士等 の氏名 東海税理士事務所 東海 太郎 (0545-55-2745)	12 特別償却又は圧縮記帳 有・ <input type="radio"/> 無	13 税務会計上の償却方法 定率法・定額法	14 青色申告 <input checked="" type="radio"/> 有・ <input type="radio"/> 無
資産の種類	取 前年前に取得したもの (イ) 十億 百万 千 円	得 前年中に減少したもの (ロ) 十億 百万 千 円	価 前年中に取得したもの (ハ) 十億 百万 千 円	額 計((イ)-(ロ)+(ハ)) 十億 百万 千 円	15 富士市内 における 事業所等 資産の 所在地	① 永田町1丁目1番地 ② 五貫島100番地 ③ 貸主の名称等 富士市永田町2丁目1番地 ㈱富士リース	
1 構築物 2 機械及び 装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び 運搬具 6 工具、器具 及び備品 合計	6 530 000 96 800 000 3 635 000 3 838 000 110 803 000	800 000 5 200 000 2 500 000 485 000 8 985 000	9 500 000 19 050 000 700 000 1 458 000 30 708 000	15 230 000 110 650 000 1 835 000 4 811 000 132 526 000	16 借用資産 (有・無) 有	17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家	18 備考(添付書類等) 特例適用資産有 特例適用申請書類提出 先端設備等導入計画の申請書等 申告漏れ資産あり 取得価額訂正資産あり
資産の種類	評価額 十億 百万 千 円	決定価格 十億 百万 千 円	課税標準額 十億 百万 千 円	19 増減なし 20 資産なし	21 異動事項 休業 廃業 解散 市外転出 異動年月日 名称変更 住所変更 法人成 年 月 日 変更前		

第二十六号様式(提出用)

記入上の注意

- 住所
個人については住民登録地、法人については経理を行っている住所(又は納税通知書送付先)を記載してください。
- 氏名
資産所有者の氏名(法人にあつては、法人名及び代表者の氏名)を記載してください。また、個人の場合は屋号を記載してください。
- 個人番号又は法人番号
社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)により付された個人番号又は法人番号を右詰めで記載してください。なお、控用には複写されません。
- 事業種目
事業の種目を具体的に記載してください。
- この申告に回答する者の係及び氏名
この申告について直接回答できる方の氏名・電話番号を記載してください。
- 税理士等の氏名
経理を委託している税理士等の氏名・電話番号を記載してください。
- 富士市内における事業所等資産の所在地
市内における資産所在地を記載してください。また、2つ以上の資産所在地がある場合には、それぞれの所在地を記載し、主な所在地の番号を○で囲んでください。
- 借用資産(借用償却資産)
借用資産(リース資産等)がある場合、「有」を○で囲み、貸主の住所及び名称等を記載してください。
- 備考
添付した書類の名称、非課税、特例の適用条項等、この評価について参考となる事項を記載してください。
- 増減なし
前年中に償却資産の増減がない場合は、○で囲んでください。
- 資産なし
この冊子(P3)の「償却資産の範囲」に該当する資産がない場合は、○で囲んでください。
- 異動事項
該当する箇所を○で囲み、異動年月日、旧住所等、参考となる事項を記載してください。

(ホ)、(ヘ)、(ト)は記載する必要はありません。
ただし、自社の電子計算機を利用し申告される方は記載してください。

見本